

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：34425

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13763

研究課題名（和文）戦間期フランス北部炭鉱業と外国人労働者の経営史的研究

研究課題名（英文）The role of foreign workers in the French coal mining industry during the interwar period - a study of business history with a focus on Polish workers.

研究代表者

定藤 博子 (Sadato, Hiroko)

阪南大学・経済学部・准教授

研究者番号：40804282

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、フランス炭鉱業の労働者の個票データ、炭鉱企業の内部資料、エンジニア・レポートなどの史料を用いることにより、経営史的視座に基づき、企業や組織に注目しながら、戦間期フランス北部炭鉱業の変化と外国人労働者の役割を明らかにしたものである。特に当時炭鉱労働者の中でもっとも多数を占めたポーランド人労働者に注目することにより、企業による労働現場でのインセンティブ設計だけでなく、ポーランド人自らが組織した活動やフランス人との協力実態等の解明を行うことができた。経営史視点を取り入れることにより、フランス炭鉱業を取り巻く移民史研究を推進であろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フランス炭鉱業における外国人労働者、特にポーランド人労働者については、これまで移民史や国際関係史、労働史、政策史の分野で研究が進められた。そのほか、炭鉱業史については産業史の分野で研究蓄積が進んでいた。本研究は、このようなフランス炭鉱業に就労した外国人労働者について、企業や組織に注目し、経営史的側面からとらえなおすことを目標とした。これにより、戦間期の労働条件や生活実態が明らかになった。これだけでなく、ポーランド人自身の組織的活動という戦間期の経験が、第二次世界大戦という断絶を越えて、フランスや炭鉱業に与えた影響についても考察をすすめた。これらにより、今後の研究の進展に寄与することになる。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the changes in the coal mining industry in northern France during the interwar period and the role of foreign workers, focusing on companies and organisations from a managerial-historical perspective, by using data on individual workers in the French coal mining industry, internal documents of mining companies, engineers' reports and other documents. In particular, by focusing on Polish workers, who were the majority among foreign workers at the time, it was possible to elucidate not only the incentives designed by the companies at the workplace, but also the cultural and union activities organised by the Poles themselves. By incorporating a business history perspective, this study will promote the study of the history of immigration surrounding the French coal mining industry.

研究分野：経営史 経済史 移民史

キーワード：経営史 経済史 移民史 フランス ポーランド

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代の国際社会では、国民国家体制からの脱却と収斂が併発している。このような状況にあって「人の移動」は経済だけでなく、政治、人権等多分野における中心的課題である。また、「人の移動」は労働力の再生産の観点からも注目を集め、多くの研究蓄積が存在する。

本研究では、産業の発展と外国人労働力を含めた労働力の再生産について、戦間期フランス炭鉱業を事例に考察することを企図した。本テーマは、産業史と移民史の狭間にあったこと、そして史料的制約から、これまで明らかにされていない。

当時、フランス炭鉱業は多くの労働者を必要としており、ポーランドから多くの労働者を受け入れ、全炭鉱労働者の約 3 割をポーランド人が占めた。フランス炭鉱業はポーランドやドイツの炭鉱で就労経験のあるポーランド人熟練炭鉱労働者の雇用を狙ったのである。フランスでは、第一次大戦の戦闘により炭鉱は破壊され、「諸産業のパン」としての石炭業の復旧を図っていた。しかし、フランス人労働者は都市に流れ、労働力不足に陥っていた。このような中で、フランス＝ポーランド移民協定が締結された。そして、政府と炭鉱会社を含む民間企業が共に移民斡旋活動に取り組んだのである。炭鉱会社はポーランド人労働者のための住居や教会、学校、ポーランド人教師といった生活基盤を整え、技術水準によって賃金を支払った。

フランス炭鉱業史の先行研究では、当該期の中小炭鉱会社の併存とカルテルの有効性や、両大戦間期の機械の導入による生産の効率化が明らかにされた。その一方、中小規模炭鉱の併存のデメリットとして投資の分散が挙げられた。これが、第二次大戦後、炭鉱の国有化につながったのである。このような研究の中で、両大戦間期に 3 割を占めた外国人労働者、特に熟練労働者を多く含んだポーランド人労働者の影響について、労働実態の分析や数量的分析は少ない。

フランス移民史にも膨大な蓄積がある。フランスのポーランド人移民については、大規模な組織的斡旋であったため、同時代人の研究対象でもあった。移民史研究では、ポーランド人労働者の生活史、国際関係史、国籍法の変遷や政治参加の過程など多岐にわたる分析が行われた。しかしながら、賃金や労働実態についてはオーラルヒストリーや日記に頼る研究が多い。

このような状況から、通説的に戦間期のフランス北部炭鉱業は、個々の炭鉱会社が合同せず、機械化の遅れた生産性の低い産業形態であり、そのため「賃金の安い」外国人労働者を導入したと認識されている。

そこで、本研究では、企業の史料や個票データを用いることで、賃金を含めた企業内での労働者のマネジメントや生産性の向上を分析することを目的とした。

2. 研究の目的

本研究では炭鉱の機械導入等に関わる内部資料、労働者の個票データに基づく数量化により、労働環境と労働者雇用について解明を進める。つまり、生産の効率化と外国人労働力導入の関係性を解き明かすことを目的としている。

まずは、ポーランド人の熟練炭鉱労働者の給与がフランス人と比較して低くなかったことを実証した。また、生産性に関しては、北部炭鉱業の中で地域差や企業間の格差があることを明らかにした。しかし、鉱山への機械導入と労働条件、さらには外国人労働者の雇用との関連についてはまだ検証されていない。

本研究による産業史と移民史を含む労働史の接合により、経営史的視座に基づくフランス移民史の深化と推進が期待される。

3. 研究の方法

2020 年からの新型コロナウイルス流行のため、フランスでの史料収集予定を大きく変更せざるを得なかった。そこで、これまでに収集した個票データ、エンジニア・レポート、国立文書館所蔵のポーランド人雇用に関する史料等の再分析を行った。また 2023 年、夏の渡仏において、炭鉱労働者だけでなく、帰化したポーランド人の個票データを取得した。同時に、第一次大戦前と第二次大戦中の外国人炭鉱労働者雇用についての一次史料を入手した。

その結果、当初予定していたような戦間期における機械化と労働条件の変化については、機械の導入割合と賃金や職位の変化を明らかにした。また、第一次大戦前と第二次大戦後に視野を伸ばして史料を収集し、政府から個票データまでを見直し、政府と人々をつなぐ組織に注目することで、政府・外交レベルから労働者の生活の変化やその実態について、包括的に分析することができた。

具体的な作業は 資料収集、 データベース作成、 分析、 研究成果の発表である。

2019 年と 2023 年に渡仏し、ノール県立文書館、労働界文書館、炭鉱労働者歴史センター、シテ科学産業博物館の図書館等で史料収集を行った。

2023 年の渡仏により、ノール県立文書館所蔵の帰化申請書類から、個票データベースを作成した。炭鉱労働者の個票史料が男性労働者のデータのみに対し、帰化申請は女性や子ども、他の職業のポーランド人の情報の記載がある。

すでに取得済みの史料と新たに入手した史料を合わせ、生産の効率化とポーランド人労働者導入の関係性だけでなく、政府やポーランド人による文化活動団体まで視野を広げて分析を行った。

分析結果や研究成果については、学会や研究会で報告を行った。

4．研究成果

個票データやエンジニア・レポート等の考察から、坑内熟練労働者と指導的職位の賃金に大きな違いはなく、ポーランド人が指導的職位に就くことは極めて少ないものの、作業現場においては熟練労働者として重要な地位を占めていたことが判明した。ただし、坑内労働は事故等の危険性が高い。また、生産量に直結するため、不況や大恐慌の影響を受けやすく、労働日数はより減る可能性がある。そのため、単純に比較はできないが、炭鉱会社側は賃金によるインセンティブ設計を重視していたと考えられる。

ポーランド人労働者の労働条件解明のため、労働災害や職業病について個票データ分析を行った。具体的には炭鉱労働者の傷病休暇日数から、ポーランド人を含む労働者の労働環境や社会保障の実態解明を試みた。この点については、現在入手しているデータからは正確な状況を読み取ることはできず、今後の課題として残された。

既存資料等も踏まえた検証からは、ポーランドがフランスに居住するポーランド人に対して与えた影響力を明らかにし、出移民と送り出し国の関係性を分析した。また、第二次世界大戦という断絶を越えて、ポーランド人がフランスに定住する過程について考察を行った。

組織や組織化に注目することで、戦間期におけるフランスでの労働環境や生活の安定、外交・移民政策の実態を明らかにした。ただし、労働現場や社会保障の実態の解明には至っておらず、新たな一次史料を用いたさらなる研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 定藤博子	4. 巻 73(2)
2. 論文標題 戦間期フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の実態の再考：個票データ分析より	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 135 - 158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 定藤博子
2. 発表標題 20世紀フランス北部炭鉱におけるポーランド人労働者の定住
3. 学会等名 経済史研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 定藤博子
2. 発表標題 戦間期フランス炭鉱業におけるポーランド人労働者の雇用・管理・労働条件
3. 学会等名 経営診断学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroko Sadato
2. 発表標題 The wage system and employment in French coal mining during the interwar period.
3. 学会等名 2nd World Congress of Business History（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 SADATO Hiroko
2. 発表標題 The Coal Mining in Nord-Pas-de-Calais
3. 学会等名 Congres International d'Histoire des Entreprises en France (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NAGAIRO Toshitaka and SADATO Hiroko
2. 発表標題 A Comparative Economic History of the Japanese and French Coal Mining Industries, 1920-1936: Technological Changes and the Stabilizing Process of Workers
3. 学会等名 International Conference "Technological Changes and Society" (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関